

財 務 諸 表

令和 2 年度
(第 11 期事業年度)

自：令和 2 年 4 月 1 日

至：令和 3 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

目

次

I. 貸借対照表	1
II. 行政コスト計算書	3
III. 損益計算書	4
IV. 純資産変動計算書	5
V. キャッシュ・フロー計算書	6
VI. 損失の処理に関する書類	7
VII. 注記事項	8
VIII. 附属明細書	13
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 長期貸付金の明細	
4. 長期借入金の明細	
5. 引当金の明細	
6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
7. 退職給付引当金の明細	
8. 資産除去債務の明細	
9. 保証債務の明細	
10. 資本剰余金の明細	
11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
13. 役員及び職員の給与の明細	
14. 開示すべきセグメント情報	
15. 科学研究費補助金の明細	
16. 上記以外の主な資産、負債、資本、費用及び収益の明細	
IX. 添付資料	
1. 決算報告書	23
2. 監事の意見	24
3. 会計監査人の意見	25
4. 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目		金 額		
資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		8,567,118,939		
医業未収金	4,787,863,484			
貸倒引当金	△ 7,970,840	4,779,892,644		
未収金		438,115,433		
医薬品		131,705,992		
診療材料		8,343,976		
給食用材料		2,505,479		
貯蔵品		36,162,725		
前払費用		318,708,889		
その他流動資産		3,201,461		
流動資産合計			14,285,755,538	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	29,815,439,557			
減価償却累計額	△ 1,446,438,228	28,369,001,329		
建物附属設備	26,425,512,046			
減価償却累計額	△ 3,353,423,037	23,072,089,009		
構築物	820,359,924			
減価償却累計額	△ 99,874,256	720,485,668		
医療用器械備品	11,234,304,421			
減価償却累計額	△ 3,688,010,539	7,546,293,882		
その他器械備品	8,992,362,812			
減価償却累計額	△ 5,508,310,082	3,484,052,730		
車両	37,845,254			
減価償却累計額	△ 8,199,802	29,645,452		
放射性同位元素	46,149,480			
減価償却累計額	△ 16,152,316	29,997,164		
土地		8,205,461,342		
有形固定資産合計		71,457,026,576		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		285,464,202		
特許権		3,138,774		
電話加入権		40,000		
無形固定資産合計		288,642,976		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		3,000,000		
破産更生債権等	24,637,049			
貸倒引当金	△ 24,637,049	0		
長期前払費用		54,427,826		
その他投資資産		42,487,500		
退職給付引当金見返（注）		4,300,348,428		
投資その他の資産合計		4,400,263,754		
固定資産合計			76,145,933,306	
資産合計				90,431,688,844

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目		金 額		
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
預り補助金等（注）		40,928,663		
預り寄附金（注）		167,552,313		
一年以内返済長期借入金		341,183,000		
買掛金		1,568,159,753		
未払金		2,140,297,458		
一年以内支払リース債務		326,650,950		
未払消費税等		162,889,400		
前受金		1,087,049,822		
預り金		341,362,069		
仮受金		43,375		
未払費用		609,474		
引当金				
賞与引当金	701,031,815	701,031,815		
流動負債合計			6,877,758,092	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	1,621,973,707			
資産見返補助金等	3,088,162,177			
資産見返寄附金	42,177,316	4,752,313,200		
長期借入金		44,182,600,000		
長期未払金		1,012,113,515		
リース債務		1,317,098,984		
引当金				
退職給付引当金	4,436,139,811	4,436,139,811		
資産除去債務		448,112,383		
固定負債合計			56,148,377,893	
負債合計				63,026,135,985
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		28,691,811,356		
資本金合計			28,691,811,356	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		6,661,784,574		
その他行政コスト累計額（注）		△ 5,508,584,208		
減価償却相当累計額（△）		△ 2,253,254,844		
除売却差額相当累計額（△）		△ 3,255,329,364		
資本剰余金合計			1,153,200,366	
Ⅲ 繰越欠損金				
当期末処理損失		△ 2,439,458,863		
（うち当期総損失）		(△ 184,575,304)		
繰越欠損金合計			△ 2,439,458,863	
純資産合計				27,405,552,859
負債純資産合計				90,431,688,844

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
業務費	35,659,789,735		
一般管理費	1,179,559,161		
財務費用	78,236,985		
その他経常費用	76,957,485		
臨時損失	19,566,153		
損益計算書上の費用合計		37,014,109,519	
II その他行政コスト			
減価償却相当累計額（注）	657,944,643		
除売却差額相当累計額（注）	11		
その他行政コスト合計		657,944,654	
III 行政コスト			37,672,054,173

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与費	12,579,738,424		
材料費	11,769,392,888		
委託費	1,516,100,125		
設備関係費	6,554,708,182		
経費	3,239,850,116	35,659,789,735	
一般管理費			
給与費	924,560,021		
経費	209,086,075		
減価償却費	45,913,065	1,179,559,161	
財務費用		78,236,985	
その他経常費用		76,957,485	
経常費用合計			36,994,543,366
経常収益			
運営費交付金収益（注）		3,972,050,112	
補助金等収益（注）		690,858,127	
業務収益			
医業収益	26,573,654,938		
研修収益	28,653,933		
研究収益	2,890,836,258		
その他業務収益	6,284,032	29,499,429,161	
寄附金収益（注）		289,983,562	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	407,353,604		
資産見返補助金等戻入	831,904,481		
資産見返寄附金戻入	22,858,374	1,262,116,459	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		549,232,572	
その他経常収益		400,665,390	
経常収益合計			36,664,335,383
経常損失			△ 330,207,983
臨時損失			
固定資産除却損		4,631,197	
固定資産除却費		116,231	
その他臨時損失		14,818,725	19,566,153
臨時利益			
固定資産売却益		1,384,852	
その他臨時利益		163,813,980	165,198,832
当期純損失			△ 184,575,304
当期総損失			△ 184,575,304

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処分		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
				減価償却相当 累計額 (－)	除売却差額相当 累計額 (－)		利益(又は当期末処 理損失)	うち当期 総損失		
当期首残高	28,691,811,356	28,691,811,356	6,661,784,574	-1,646,528,912	-3,204,110,642	1,811,145,020	-2,254,883,559	-	-2,254,883,559	28,248,072,817
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得										
固定資産の除売却				51,218,711	-51,218,722	-11				-11
減価償却				-657,944,643		-657,944,643				-657,944,643
固定資産の減損										
Ⅲ利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額										
(１) 利益処分の処理又は損失の処理										
損失処理による取崩し										
(２) その他							-184,575,304	-184,575,304	-184,575,304	-184,575,304
当期純損失							-184,575,304	-184,575,304	-184,575,304	-184,575,304
当期変動額合計	-	-	-	-606,725,932	-51,218,722	-657,944,654	-184,575,304	-184,575,304	-184,575,304	-842,519,958
当期末残高	28,691,811,356	28,691,811,356	6,661,784,574	-2,253,254,844	-3,255,329,364	1,153,200,366	-2,439,458,863	-184,575,304	-2,439,458,863	27,405,552,859

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 13,224,561,314
材料の購入による支出	△ 11,808,833,905
その他の業務支出	△ 6,798,933,309
運営費交付金収入	3,984,461,000
補助金等収入	912,191,417
寄附金収入	223,850,580
医業収入	26,793,397,485
研修収入	28,402,133
研究収入	3,286,341,439
その他の収入	441,296,796
小計	3,837,612,322
利息の支払額	△ 78,166,495
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,759,445,827
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 785,167,737
有形固定資産の売却による収入	3,150,000
無形固定資産の取得による支出	△ 40,235,340
資産除去債務等の履行による支出	△ 462,153,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,284,406,677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 251,674,000
リース債務償還による支出	△ 288,180,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 539,854,274
IV 資金増加額	1,935,184,876
V 資金期首残高	6,631,934,063
VI 資金期末残高	8,567,118,939

損失の処理に関する書類
(令和3年6月30日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目		金 額	
Ⅰ 当期末処理損失	当期総損失		△ 2,439,458,863
	前期繰越欠損金	△ 184,575,304	
		△ 2,254,883,559	
Ⅱ 損失処理額	積立金取崩額		0
Ⅲ 次期繰越欠損金			△ 2,439,458,863

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7	～	47年
建物附属設備	6	～	18年
構築物	4	～	15年
医療用器械備品	2	～	10年
その他器械備品	2	～	15年
車両			5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2)診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 63,222,000円

2. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については公債、預金及び金銭信託に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	8,567,118,939	8,567,118,939	(0)
(2)医業未収金	4,787,863,484	4,787,863,484	(0)
(3)長期借入金	(44,523,783,000)	(42,158,388,893)	(△2,365,394,107)
(4)買掛金	(1,568,159,753)	(1,568,159,753)	(0)
(5)未払金	(2,140,297,458)	(2,140,297,458)	(0)
(6)リース債務	(1,643,749,934)	(1,643,749,934)	(0)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に応じた決算日における国債利回りで割り引いて算定する方法によっています。

(4)買掛金、(5)未払金、(6)リース債務

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額

によっています。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額2,763,287,548円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	37,672,054,173円
自己収入等	△30,294,372,116円
機会費用	41,114,148円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,418,796,205円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額 701,031,815円

退職給付引当金繰入額 598,792,749円

② 経費のうち、引当金繰入額

貸倒引当金繰入額 7,231,464円

合 計 1,307,056,028円

2. 財務費用の内訳

① 支払利息 78,236,985円

合 計 78,236,985円

3. その他臨時利益及びその他臨時損失の内訳

その他臨時利益に計上した163,813,980円のうち149,720,719円は、過年度の診療材料費削減保証の精算に係る収益であります。

その他臨時損失に計上した14,818,725円は、過年度の医療用器械の減価償却に係る費用であります。

Ⅴ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

① 現金及び預金勘定 8,567,118,939円

② 現金及び預金勘定のうち定期預金 0円

資金期末残高 8,567,118,939円

2. 重要な非資金取引

① 寄附の受入による資産等の取得 20,724,023円

② ファイナンス・リースによる資産の取得 397,309,111円

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職一時金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,052,611,592円
勤務費用	319,334,379円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	279,458,370円
退職給付の支払額	△215,264,530円
過去勤務費用の当期発生額	0円
期末における退職給付債務	<u>4,436,139,811円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>4,436,139,811円</u>
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,436,139,811円</u>
退職給付引当金	<u>4,436,139,811円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	319,334,379円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	279,458,370円
過去勤務費用の当期費用処理額	0円
合計	<u>598,792,749円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	割引率0.0%
---------------------	---------

VII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品及びその他器械備品の処分時における処理費用等について資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に6年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、△0.252%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	449,244,479円
時の経過による調整額	△1,132,096円
期末残高	<u>448,112,383円</u>

VIII. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約額	翌事業年度以降の支払金額
診療材料等物品調達及び管理等業務委託契約	12,279,771,608	12,279,771,608
診療材料単価契約	7,314,732,279	7,314,732,279
大型放射線機器包括契約	5,680,060,956	3,834,244,736
病院情報管理システム	2,421,850,674	1,849,846,598
検体検査機器複合リース契約	2,427,533,891	1,737,880,214
建物賃貸借契約(看護師宿舎借上)	2,571,682,064	1,488,888,000
医事室等業務委託	2,168,571,762	745,946,850
血液製剤単価契約	741,673,624	741,673,624

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	21,667,268,991	0	0	21,667,268,991	1,005,673,425	563,234,520	0	0	20,661,595,566	
	建物附属設備	19,930,259,200	2,567,400	0	19,932,826,600	2,583,225,762	1,462,988,172	0	0	17,349,600,838	
	構築物	742,687,956	0	0	742,687,956	90,767,227	45,478,360	0	0	651,920,729	
	医療用器械備品	10,513,222,650	726,483,283	5,401,512	11,234,304,421	3,688,010,539	1,859,079,934	0	0	7,546,293,882	(注 1)
	その他器械備品	7,663,949,017	551,788,438	264,217,128	7,951,520,327	4,475,124,345	1,025,243,659	0	0	3,476,395,982	(注 2)
	車両	37,845,254	0	0	37,845,254	8,199,802	7,569,049	0	0	29,645,452	
	放射性同位元素	46,149,480	0	0	46,149,480	16,152,316	9,229,895	0	0	29,997,164	
	その他有形固定資産	978,480	0	978,480	0	0	0	0	0	0	
	計	60,602,361,028	1,280,839,121	270,597,120	61,612,603,029	11,867,153,416	4,972,823,589	0	0	49,745,449,613	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	8,148,170,566	0	0	8,148,170,566	440,764,803	209,945,046	0	0	7,707,405,763	
	建物附属設備	6,492,685,446	0	0	6,492,685,446	770,197,275	440,112,736	0	0	5,722,488,171	
	構築物	77,671,968	0	0	77,671,968	9,107,029	5,204,017	0	0	68,564,939	
	医療用器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他器械備品	1,092,061,207	0	51,218,722	1,040,842,485	1,033,185,737	2,682,844	0	0	7,656,748	
	計	15,810,589,187	0	51,218,722	15,759,370,465	2,253,254,844	657,944,643	0	0	13,506,115,621	
非償却資産	土地	8,207,226,490	0	1,765,148	8,205,461,342			0	0	8,205,461,342	
	建設仮勘定	0	0	0	0			0	0	0	
	計	8,207,226,490	0	1,765,148	8,205,461,342			0	0	8,205,461,342	
有形固定資産合計	建物	29,815,439,557	0	0	29,815,439,557	1,446,438,228	773,179,566	0	0	28,369,001,329	
	建物附属設備	26,422,944,646	2,567,400	0	26,425,512,046	3,353,423,037	1,903,100,908	0	0	23,072,089,009	
	構築物	820,359,924	0	0	820,359,924	99,874,256	50,682,377	0	0	720,485,668	
	医療用器械備品	10,512,139,302	727,566,631	5,401,512	11,234,304,421	3,688,010,539	1,859,079,934	0	0	7,546,293,882	
	その他器械備品	8,752,120,764	555,677,898	315,435,850	8,992,362,812	5,508,310,082	1,027,926,503	0	0	3,484,052,730	
	車両	37,845,254	0	0	37,845,254	8,199,802	7,569,049	0	0	29,645,452	
	放射性同位元素	46,149,480	0	0	46,149,480	16,152,316	9,229,895	0	0	29,997,164	
	土地	8,207,226,490	0	1,765,148	8,205,461,342			0	0	8,205,461,342	
	建設仮勘定	0	0	0	0			0	0	0	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	84,614,225,417	1,285,811,929	322,602,510	85,577,434,836	14,120,408,260	5,630,768,232	0	0	71,457,026,576	
無形固定資産	ソフトウェア	569,432,760	74,395,255	4,261,140	639,566,875	354,102,673	108,037,514	0	0	285,464,202	
	特許権	4,860,026	0	2	4,860,024	1,721,250	607,500	0	0	3,138,774	
	電話加入権	40,000	0	0	40,000	0	0	0	0	40,000	
	計	574,332,786	74,395,255	4,261,142	644,466,899	355,823,923	108,645,014	0	0	288,642,976	
投資その他の資産	長期貸付金	7,200,000	0	4,200,000	3,000,000			0	0	3,000,000	
	破産更生債権等	20,699,246	8,398,672	4,460,869	24,637,049					24,637,049	
	貸倒引当金	△ 20,699,246	△ 4,529,964	△ 592,161	△ 24,637,049					△ 24,637,049	
	長期前払費用	23,561,024	32,055,912	1,189,110	54,427,826			0	0	54,427,826	
	その他投資資産	16,995,000	29,741,250	4,248,750	42,487,500					42,487,500	
	退職給付引当金見返	3,960,800,981	593,128,666	253,581,219	4,300,348,428					4,300,348,428	
	計	4,008,557,005	658,794,536	267,087,787	4,400,263,754			0	0	4,400,263,754	

(注) 1. 医療用器械備品の当期増加額の主なものは、病院情報管理システムリース192,379,111円、血管撮影装置リース133,430,000円、血管撮影装置購入118,549,802円、血管撮影装置リース71,500,000円等によるものです。

2. その他器械備品の当期増加額の主なものは、体外循環装置用過心ポンプ駆動装置購入194,381,000円等によるものです。

その他器械備品の当期減少額の主なものは、第三世代シーケンサー137,700,000円、動物飼育システム73,810,800円等の除却によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	132,251,663	3,527,268,235	3,527,762,928	50,978	131,705,992	(注1)
診療材料	4,315,021	7,879,779,231	7,875,750,276	0	8,343,976	
給食用材料	2,686,692	134,052,442	134,233,655	0	2,505,479	
貯蔵品	21,809,185	762,461,198	748,107,658	0	36,162,725	
計	161,062,561	12,303,561,106	12,285,854,517	50,978	178,718,172	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	7,200,000	0	0	4,200,000	3,000,000	(注1)
計	7,200,000	0	0	4,200,000	3,000,000	

(注) 1. 当期減少額のうち「償却額」は奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	44,775,457,000	0	251,674,000	44,523,783,000	0.06	令和3年9月20日～令和26年3月20日	
計	44,775,457,000	0	251,674,000	44,523,783,000			

5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	674,327,783	701,031,815	674,327,783	0	701,031,815	
計	674,327,783	701,031,815	674,327,783	0	701,031,815	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	5,157,532,990	△ 369,669,506	4,787,863,484	5,309,510	2,661,330	7,970,840	
一般債権	5,157,532,990	△ 369,669,506	4,787,863,484	5,309,510	2,661,330	7,970,840	(注 1)
未収金	248,226,021	189,889,412	438,115,433	0	0	0	
一般債権	248,226,021	189,889,412	438,115,433	0	0	0	
破産更生債権等	20,699,246	3,937,803	24,637,049	20,699,246	3,937,803	24,637,049	
破産更生債権等	20,699,246	3,937,803	24,637,049	20,699,246	3,937,803	24,637,049	(注 2)
計	5,426,458,257	△ 175,842,291	5,250,615,966	26,008,756	6,599,133	32,607,889	

- (注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,052,611,592	598,792,749	215,264,530	4,436,139,811	
退職一時金に係る債務	4,052,611,592	598,792,749	215,264,530	4,436,139,811	
退職給付引当金	4,052,611,592	598,792,749	215,264,530	4,436,139,811	

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	449,244,479	0	1,132,096	448,112,383	(注 1)

- (注) 1. 資産除去債務に対する除去費用等について、独立行政法人会計基準第9-1の特定はされていません。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	(4,958,000)	0	0	1	4,958,000	1	(4,958,000)	0

- (注) 1. 国立高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	3,716,770,827	0	0	3,716,770,827	(注1)
その他	2,945,013,747	0	0	2,945,013,747	
計	6,661,784,574	0	0	6,661,784,574	

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成30年度	64,040,000	0	64,040,000	0	0	64,040,000	0	0
令和元年度	326,161,680	0	230,804,102	35,222,000	0	266,026,102	60,135,578	0
令和2年度	0	3,984,461,000	3,678,666,463	156,244,990	0	3,834,911,453	149,549,547	0
計	390,201,680	3,984,461,000	3,973,510,565	191,466,990	0	4,164,977,555	209,685,125	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

<平成30年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成 基準によ る振替額	研究事業	－	－	
	臨床研究事業	64,040,000	64,040,000	人 件 費 ： 64,040,000
	教育研修事業	－	－	
	情報発信事業	－	－	
	法人共通	－	－	
期間進行基準による振替額		－	－	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額		－	－	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額		－	－	
合 計		64,040,000	64,040,000	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究事業	0		0	
臨床研究事業	0		0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合 計	0		0	

<令和元年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成 基準による振替額	研究事業	51,467,602	51,467,602	人 件 費 : 51,467,602
	臨床研究事業	179,336,500	179,336,500	人 件 費 : 179,336,500
	教育研修事業			
	情報発信事業			
	法人共通			
期間進行基準による振替額		-	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額		-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額		-	-	
合 計		230,804,102	230,804,102	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究事業	35,222,000	その他器械備品：8,340,200、ソフトウェア：26,881,800	0	
臨床研究事業			0	
教育研修事業			0	
情報発信事業			0	
法人共通			0	
合 計	35,222,000		0	

<令和2年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成 基準による振替額	研究事業	1,446,089,100	1,446,089,100	人 件 費 : 987,406,894 材 料 費 : 15,787,785 人 経 費 : 442,894,421
	臨床研究事業	1,296,590,559	1,071,197,732	人 件 費 : 691,940,073 材 料 費 : 6,479,376 人 経 費 : 372,778,283
	教育研修事業	894,207,351	894,207,351	人 件 費 : 894,207,351
	情報発信事業	1,319,000	1,319,000	人 件 費 : 1,319,000
	法人共通	39,000,000	39,000,000	人 件 費 : 39,000,000
期間進行基準による振替額		-	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額		-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額		1,460,453	-	
合 計		3,678,666,463	3,451,813,183	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究事業	118,666,900	その他器械備品：115,479,100、ソフトウェア：3,187,800	0	
臨床研究事業	37,578,090	その他器械備品：26,688,090、ソフトウェア：9,922,000 建物附属設備968,000	0	
教育研修事業			0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合 計	156,244,990		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
診療事業	113,716,116	退職給付引当金見返：113,716,116
研究事業	7,020,980	退職給付引当金見返：7,020,980
臨床研究事業	37,773,853	退職給付引当金見返：37,773,853
法人共通	51,174,176	退職給付引当金見返：51,174,176
合 計	209,685,125	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
配分保留額	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
計	0	

1 2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		預り補助金等	資産見返補助金等	移管・分担金・返還等	資本剰余金	収益計上	
クリニカル・イノベーション・ネットワーク推進支援事業	687	0	0	0	0	687	
大阪府医師会・周産期緊急医療活動助成金	180,000	0	0	0	0	180,000	
日露医療協力推進事業委託費	965,890	0	0	0	0	965,890	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	1,333,000	0	0	0	0	1,333,000	
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る研修機関導入促進策の検証に関するデータ収集事業）	3,890,154	0	0	0	0	3,890,154	
設備整備費補助金	5,288,760	0	0	0	0	5,288,760	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	41,151,000	0	0	0	0	41,151,000	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	1,868,000	0	0	0	0	1,868,000	
保健衛生施設等施設・設備費国庫補助金（組織バンク）	8,865,000	0	7,478,460	0	0	1,386,540	
新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業補助金	3,234,000	0	2,640,000	0	0	594,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症類似症患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金（設備整備事業）	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症類似症患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金（診療体制確保事業）	80,000,000	0	0	0	0	80,000,000	
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金（診療体制確保事業）	24,000,000	0	0	0	0	24,000,000	
J-coin基金	5,000,000	0	3,027,200	0	0	1,972,800	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等整備事業補助金	94,066,000	0	92,829,000	0	0	1,237,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	58,500,000	0	0	0	0	58,500,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者入院受入協力金	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	
新型コロナウイルス感染症拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	13,750,000	0	0	0	0	13,750,000	
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業）	3,994,000	0	0	0	0	3,994,000	
大阪府病院内保育所運営費補助金	2,319,000	0	0	0	0	2,319,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	993,000	0	0	0	0	993,000	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	409,000	409,000	0	0	0	0	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	1,893,000	0	0	0	0	1,893,000	
周産期医療体制整備事業（周産期緊急医療活動助成金）	160,000	0	0	0	0	160,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金（空床補填分）	25,790,000	0	0	0	0	25,790,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金（消毒経費分）	95,000	0	0	0	0	95,000	
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金	729,383	0	0	0	0	729,383	
両立支援等助成金 新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース	3,033,568	0	0	0	0	3,033,568	
大阪コロナ重症センターにおける医療従事者派遣事業補助金	5,394,000	0	0	0	0	5,394,000	
大阪府新型コロナウイルス感染に係る特殊勤務手当支給事業補助金	1,638,000	0	0	0	0	1,638,000	
科学技術人材育成費補助金	15,850,800	568,261	829,730	0	0	14,452,809	
医工連携事業化推進事業	10,817,884	0	0	0	0	10,817,884	
循環器病の診療情報収集・活用体制検討事業	39,348,000	0	11,000,000	0	0	28,348,000	
医工連携イノベーション推進事業	300,000	300,000	0	0	0	0	
ウイルス等感染症対策技術開発事業	657,218,100	39,650,427	261,581,826	70,769,300	0	285,216,547	
医工連携イノベーション推進事業	12,378,080	0	6,006,000	0	0	6,372,080	
ウイルス等感染症対策技術開発事業	34,925,000	975	1,430,000	0	0	33,494,025	
合 計	1,189,378,306	40,928,663	386,822,216	70,769,300	0	690,858,127	

1 3. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,740) 37,050	(4) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(2,035,468) 9,128,347	(671) 1,272	(0) 215,265	(0) 115
合 計	(2,043,208) 9,165,397	(675) 1,274	(0) 215,265	(0) 115

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立循環器病研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立循環器病研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立循環器病研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター非常勤医師及び歯科医師給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1 4. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	4,276,788,766	1,842,799,746	28,611,172,972	975,787,555	64,502,754	35,771,051,793	1,243,057,726	37,014,109,519
その他行政コスト								
減価償却相当額	657,944,643	0	0	0	0	657,944,643	0	657,944,643
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	11	0	0	0	0	11	0	11
その他行政コスト合計	657,944,654	0	0	0	0	657,944,654	0	657,944,654
行政コスト	4,934,733,420	1,842,799,746	28,611,172,972	975,787,555	64,502,754	36,428,996,447	1,243,057,726	37,672,054,173
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,493,356,879	1,228,777,226	1,849,435,847	947,133,622	64,502,754	6,583,206,328	835,589,877	7,418,796,205
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	4,267,748,494	1,842,357,792	28,509,393,142	975,787,553	64,502,754	35,659,789,735	0	35,659,789,735
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,179,559,161	1,179,559,161
財務費用	0	0	78,236,985	0	0	78,236,985	0	78,236,985
その他	4,956,965	60,573	8,557,615	0	0	13,575,153	63,382,332	76,957,485
事業費用計	4,272,705,459	1,842,418,365	28,596,187,742	975,787,553	64,502,754	35,751,601,873	1,242,941,493	36,994,543,366
事業収益								
研究収益	2,276,813,738	614,022,520	0	0	0	2,890,836,258	0	2,890,836,258
医業収益	0	0	26,573,654,938	0	0	26,573,654,938	0	26,573,654,938
研修収益	0	0	0	28,653,933	0	28,653,933	0	28,653,933
その他業務収益	0	0	403,432	0	0	403,432	5,880,600	6,284,032
運営費交付金収益	1,497,556,702	1,539,967,059	0	894,207,351	1,319,000	3,933,050,112	39,000,000	3,972,050,112
補助金等収益	380,035,572	969,607	296,311,651	11,110,154	0	688,426,984	2,431,143	690,858,127
寄附金収益	224,007,179	0	37,806,000	0	0	261,813,179	28,170,383	289,983,562
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	240,503,607	154,881,939	0	5,448,107	0	400,833,653	6,519,951	407,353,604
資産見返補助金等戻入	210,582,613	61,709,564	559,612,304	0	0	831,904,481	0	831,904,481
資産見返寄附金戻入	22,858,374	0	0	0	0	22,858,374	0	22,858,374
退職給付引当金見返に係る収益	51,386,602	△ 4,293,695	367,186,799	0	0	414,279,706	134,952,866	549,232,572
その他	75,288,384	18,839,570	267,060,824	4,547,835	336,000	366,072,613	34,592,777	400,665,390
事業収益計	4,979,032,771	2,386,096,564	28,102,035,948	943,967,380	1,655,000	36,412,787,663	251,547,720	36,664,335,383
事業損益（△損失）	706,327,312	543,678,199	△ 494,151,794	△ 31,820,173	△ 62,847,754	661,185,790	△ 991,393,773	△ 330,207,983
IV 臨時損益等								
臨時損失	4,083,307	381,381	14,985,230	2	0	19,449,920	116,233	19,566,153
臨時利益	0	0	149,872,755	0	0	149,872,755	15,326,077	165,198,832
当期総損失	702,244,005	543,296,818	△ 359,264,269	△ 31,820,175	△ 62,847,754	791,608,625	△ 976,183,929	△ 184,575,304
V 総資産								
（主要資産内訳）								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	8,567,118,939	8,567,118,939
医業未収金	0	0	4,787,863,484	0	0	4,787,863,484		4,787,863,484
その他	212,340,766	4,383,813	661,376,570	25,016,665	0	903,117,814	27,655,301	930,773,115
固定資産								
有形固定資産	13,980,826,489	3,642,062,015	44,545,190,728	533,288,675	4,321,474	62,705,689,381	8,751,337,195	71,457,026,576
その他	591,756,736	179,548,207	3,475,353,675	763,976	164,728	4,247,587,322	441,319,408	4,688,906,730
合計	14,784,923,991	3,825,994,035	53,469,784,457	559,069,316	4,486,202	72,644,258,001	17,787,430,843	90,431,688,844

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」：循環器病に関する戦略的研究・開発を推進する事業。

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業。

「診療事業」：循環器疾患患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業。

「教育研修事業」：循環器に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業。

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業。

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,242,941,493円）です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（8,567,118,939円）、土地（8,205,461,342円）、建物（308,101,189円）です。

1 5. 科学研究費補助金の明細

(単位：円,件)

種目		当期受入	件数	摘要
基盤研究 (A)	直	(10,200,000)	3	
	間	3,060,000		
基盤研究 (B)	直	(72,583,000)	36	
	間	20,715,000		
基盤研究 (C)	直	(109,585,330)	110	
	間	21,427,500		
研究活動スタート支援	直	(4,608,882)	7	
	間	990,000		
国際共同研究加速基金	直	(12,445,819)	3	
	間	1,620,000		
若手研究	直	(79,273,641)	61	
	間	15,723,250		
若手研究 (A)	直	(954,572)	1	
	間	0		
奨励研究	直	(350,000)	1	
	間	0		
挑戦的研究(開拓)	直	(7,500,000)	3	
	間	2,250,000		
挑戦的研究(萌芽)	直	(12,608,268)	6	
	間	2,460,000		
特別研究員奨励費	直	(4,500,000)	4	
	間	1,020,000		
厚生労働科学研究費	直	(45,843,000)	32	
	間	13,037,000		
合計		(360,452,512)	267	
		82,302,750		

(注) 1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。なお、当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差し引いた金額となっております。また、件数については交付決定件数となっております。

1 6. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人国立循環器病研究センター】

(単位：円)

区 分	研究事業				臨床研究事業				診療事業				教育研修事業				情報発信事業				法人共通				合計金額			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																												
運営費交付金	1,564,756,000	1,564,756,000	0		1,638,003,000	1,638,003,000	0		0	0	0		590,373,000	590,373,000	0		1,319,000	1,319,000	0		190,010,000	190,010,000	0		3,984,461,000	3,984,461,000	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	1,455,851,906	3,987,398,476	2,531,546,570	獲得研究収入が計画よりも増加したことに伴う増	307,843,380	210,375,246	△ 97,468,134	獲得研究収入が計画よりも減少したことによる減	29,912,680,058	27,397,853,032	△ 2,514,827,026	診療収入が計画よりも減少したことによる減	14,580,000	36,378,240	21,798,240	獲得研修収入が計画よりも増加したことによる増	0	314,000	314,000	獲得情報発信収入が計画よりも増加したことによる増	152,750,856	53,160,856	△ 99,590,000	寄附金収入が計画よりも減少したことによる減	31,843,706,200	31,685,479,850	△ 158,226,350	
その他収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		40,642,000	3,150,000	△ 37,492,000	有形固定資産の売却が計画よりも減少したことによる減	40,642,000	3,150,000	△ 37,492,000	
計	3,020,607,906	5,552,154,476	2,531,546,570		1,945,846,380	1,848,378,246	△ 97,468,134		29,912,680,058	27,397,853,032	△ 2,514,827,026		604,953,000	626,751,240	21,798,240		1,319,000	1,633,000	314,000		383,402,856	246,320,856	△ 137,082,000		35,868,809,200	35,673,090,850	△ 195,718,350	
支出																												
業務経費	3,021,301,656	3,763,427,723	742,126,067	人件費等が計画よりも増加したことによる費用の増	1,366,007,892	1,543,856,895	177,849,003	人件費等が計画よりも増加したことによる費用の増	26,897,233,168	24,325,994,815	△ 2,571,238,353	診療収入が計画よりも減少したことによる材料費等の減	499,589,213	961,126,807	461,537,594	人件費等が計画よりも増加したことによる費用の増	24,691,577	71,362,660	46,671,083	人件費等が計画よりも増加したことによる費用の増	1,525,327,089	1,166,559,628	△ 358,767,461	その他業務支出が計画よりも減少したことによる費用の減	33,334,150,595	31,832,328,528	△ 1,501,822,067	
研究業務経費	3,021,301,656	3,763,427,723	742,126,067																						3,021,301,656	3,763,427,723	742,126,067	
臨床研究業務経費					1,366,007,892	1,543,856,895	177,849,003																		1,366,007,892	1,543,856,895	177,849,003	
診療業務経費									26,897,233,168	24,325,994,815	△ 2,571,238,353														26,897,233,168	24,325,994,815	△ 2,571,238,353	
教育研修業務経費													499,589,213	961,126,807	461,537,594										499,589,213	961,126,807	461,537,594	
情報発信業務経費																	24,691,577	71,362,660	46,671,083						24,691,577	71,362,660	46,671,083	
その他の経費																					1,525,327,089	1,166,559,628	△ 358,767,461		1,525,327,089	1,166,559,628	△ 358,767,461	
施設整備費	351,690,330	466,734,348	115,044,018	固定資産の購入が計画よりも多かったことによる増	46,173,447	51,212,147	5,038,700	固定資産の購入が計画よりも多かったことによる増	239,915,422	307,456,582	67,541,160	固定資産の購入が計画よりも多かったことによる増	0	0	0		0	0	0		5,435,803	0	△ 5,435,803	固定資産の購入が計画よりも少なかったことによる減	643,215,002	825,403,077	182,188,075	
資産除去債務等の履行	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	462,153,600	462,153,600		0	462,153,600	462,153,600	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		0	251,674,000	251,674,000	財政融資資金元金の償還による増	0	0	0		0	0	0		349,717,000	0	△ 349,717,000	財政融資資金の償還計画の変更による減	349,717,000	251,674,000	△ 98,043,000	
支払利息	0	0	0		0	0	0		24,805,268	78,166,495	53,361,227	リース資産の取得による増	0	0	0		0	0	0		0	0	0		24,805,268	78,166,495	53,361,227	
その他支出	0	0	0		88,875,000	3,991,680	△ 84,883,320	リース償還額の減少による減	622,109,052	284,188,594	△ 337,920,458	リース償還額の減少による減	0	0	0		0	0	0		0	0	0		710,984,052	288,180,274	△ 422,803,778	
計	3,372,991,986	4,230,162,071	857,170,085		1,501,056,339	1,599,060,722	98,004,383		27,784,062,910	25,247,480,486	△ 2,536,582,424		499,589,213	961,126,807	461,537,594		24,691,577	71,362,660	46,671,083		1,880,479,892	1,628,713,228	△ 251,766,664		35,062,871,917	33,737,905,974	△ 1,324,965,943	

（注１）損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

（１）損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。

（２）損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費に含んでおります。

（注２）予算額の計上に準じ決算額においても、未収金・未払金等の加減は行っておりません。

監 事 の 意 見

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センター（以下「法人」という。）の令和2事業年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和3年6月17日

国立研究開発法人国立循環器病研究センター

監事

竹山 健二



監事

竹山 登志子



会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和3年6月17日

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

理事長 大津 欣也 殿

EY新日本 有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

上田 美穂 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田中 友康 

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの令和3年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第11期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上